⑵　開札時において、東日本高速道路株式会社の令和５・６年度調査等競争参加有資格者のうち、「補償関連業務」の認定を受けている者であること。
⑶　審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記⑵に示す条件を満たす場合を除く。）
⑷　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、東日本高速道路株式会社競争参加資格停止等事務処理要領（平成18年８月７日東高契第269号）に基づき、「地域３」において競争参加資格停止を受けていないこと。
⑸　審査基準日において、平成21年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した同種業務の実績を有すること。
⑹　審査基準日において、管理技術者は平成21年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した同種業務の実績を有すること。
⑺　当該業務に係る施工（調査等）管理業務の請負人または当該請負人と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。
⑻　審査基準日から契約の相手方決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。
３　入札手続等
⑴　担当部署　東日本高速道路株式会社　関東支社　技術部　調達契約課　山田　良太
〒330―0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町１―11―20　電話048―631―0020
⑵　契約図書の交付期間及び方法
①　交付期間　入札公告の日から令和６年９月27日（金）まで
②　交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページに掲載
⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期間、提出場所及び提出方法
①　提出期間　入札公告の日から令和６年９月27日（金）16時まで
②　提出場所　上記⑴に同じ
③　提出方法　電子入札システム、電子メールまたは書留郵便等
⑷　入札書の提出期限、提出場所、提出方法及び開札日時
①　入札書の提出
㈠　提出期限　令和６年12月６日（金）16時まで
㈡　提出場所　上記⑴に同じ
㈢　提出方法　電子入札システム
②　開札日時　令和６年12月９日（月）13時30分
⑸　落札者の決定方式　自動落札方式
４　その他
⑴　契約の手続においては日本語及び日本国通貨を使用する。
⑵　入札保証及び契約保証
①　入札保証　不要
②　契約保証　必要
⑶　支払条件　前金払　有
⑷　見積活用方式の有無　有
⑸　手続における交渉の有無　無
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　本件業務に直接関連する他の業務の請負契約を、本件業務の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無
⑻　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。
⑼　詳細は東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告（説明書）による。
５　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Matsuzaka Toshihiro, Director General of Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Ex-post investigation of houses in the Katsuradai area of the Yokohama Kanjo-Minami Expressway
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 27 September 2024
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 6 December 2024
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for tender documentation : Yamada Ryota, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd. 1―11―20 Sakuragi-cho, Omiya-ku, Saitama city, Saitama, 330―0854, Japan TEL : 048―631―0020

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年９月10日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
大阪貯金事務センター所長　西芝　和昭
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　28
○第１号（№.１）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　53
⑵　競争に付する事項　文書事務（一類・二類）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和７年１月１日から令和７年12月31日まで（自動更新条項付。最大３回）
⑸　履行場所　株式会社ゆうちょ銀行大阪貯金事務センター
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和６年12月２日午後２時30分　株式会社ゆうちょ銀行大阪貯金事務センター面会室
２　競争参加資格
⑴　下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㈠　契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
㈡　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
㈢　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
㈣　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
㈤　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
㈥　その他、会社に損害を与えた者
ウ　次の各号のいずれかに該当すると認められるもので、その事実があった後、１年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㈠　公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者
㈡　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者
エ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
オ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお、反社会的勢力とは、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から５年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者等の属性要件のほか、次に掲げる行為を行う者をいう。
㈠　暴力的な要求行為
㈡　法的な責任を超えた不当な要求行為
㈢　取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
㈣　風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
㈤　㈠から㈣に準ずる行為
⑵　株式会社ゆうちょ銀行における取引先資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。
３　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和６年10月31日午後２時までに下記５に示す場所に提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、当該事項を履行することができると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した書類等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。